

令和 6 年 度

決 算 説 明 資 料

- 1. 歳入歳出決算総括 …………… 1 ～ 4 ページ
- 2. 主な所管事業の実施状況 …… 5 ～ 24 ページ
- 3. 款項目別執行状況の説明 …… 25 ～ 52 ページ

教 育 委 員 会

1. 歳入歳出決算総括

○歳 入

予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰越財源充当額	計 (A)	
一 般 会 計	(17) 分 担 金 及 び 負 担 金	7,008,634	—	—	7,008,634	6,596,370
	(18) 使 用 料 及 び 手 数 料	481,782	—	—	481,782	470,680
	(19) 国 庫 支 出 金	22,209,704	2,200,406	2,038,921	26,449,031	23,848,245
	(20) 県 支 出 金	1,071,830	—	1,816	1,073,646	1,128,609
	(21) 財 産 収 入	594,863	—	—	594,863	597,861
	(22) 寄 附 金	27,475	—	—	27,475	83,324
	(23) 繰 入 金	11,162,519	—	—	11,162,519	7,959,133
	(25) 諸 収 入	5,593,841	327,625	—	5,921,466	6,134,410
	(26) 市 債	7,079,000	5,644,000	7,267,000	19,990,000	10,585,000
計		55,229,648	8,172,031	9,307,737	72,709,416	57,403,632

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌 年 繰 越 度 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E)) /(A)
6,453,929	6,658	135,783	—	△554,705	92.1
470,494	—	186	—	△11,288	97.7
23,848,245	—	—	1,813,055	△787,731	97.0
1,128,609	—	—	—	54,963	105.1
597,861	—	—	—	2,998	100.5
83,324	—	—	—	55,849	303.3
7,959,133	—	—	70,913	△3,132,473	71.9
5,853,157	7,966	273,287	—	△68,309	98.8
10,585,000	—	—	6,112,000	△3,293,000	83.5
56,979,752	14,624	409,256	7,995,968	△7,733,696	89.4

○歳 出

予 算 科 目		予 算		現 額	
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額
一 般 会 計	(12) 教 育 費	152,849,417	10,337,674	9,884,312	—
	1. 教 育 総 務 費	27,419,355	102,367	—	—
	2. 小 管 ・ 中 学 校 費	85,183,065	2,028,408	—	—
	3. 小 建 ・ 中 学 校 費	22,914,017	7,885,249	9,013,940	—
	4. 高 等 学 校 費	4,243,403	87,768	83,001	—
	5. 特 別 支 援 学 校 費	10,645,341	234,902	787,371	—
	6. 社 会 教 育 費	2,444,236	△1,020	—	—
計		152,849,417	10,337,674	9,884,312	—

(単位：千円、%)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)	関連頁
173,071,403	156,333,737	8,543,103	8,194,563	95.3	
27,521,722	26,337,980	—	1,183,742	95.7	33～36
87,211,473	85,681,448	—	1,530,025	98.2	37～42
39,813,206	26,776,887	8,248,476	4,787,843	88.0	43・44
4,414,172	4,085,113	9,886	319,173	92.8	45・46
11,667,614	11,410,685	3,936	252,993	97.8	47・48
2,443,216	2,041,624	280,805	120,787	95.1	49～52
173,071,403	156,333,737	8,543,103	8,194,563	95.3	

2. 主な所管事業の実施状況

() 内数字：前年度関連決算額

1 福岡市教育振興基本計画の推進

1,746 千円 (825 千円)

学校、家庭、地域・企業等のそれぞれが教育の主体（担い手）としての責任を持ち、社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を引き続き推進するとともに、福岡市が目指す子ども像の実現に向け、「第2次福岡市教育振興基本計画（令和元年6月策定）」に係る取組みの着実な推進を図った。

また、次期教育振興基本計画の策定に向けた検討を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34】 教育振興基本計画の推進	千円 1,746	○ 令和元年度に、期間を概ね6年とする第2次福岡市教育振興基本計画を策定 ○ 第2次福岡市教育振興基本計画に係る取組みを推進	○ 本市が目指す子ども像の実現に向け、計画に係る取組みを推進 ○ 次期教育振興基本計画の検討及び策定検討委員会の設置、開催
合 計	1,746		

2 確かな学力の向上

3,202,436 千円 (2,940,945 千円)

児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現するため、発達段階区分に応じた教育を推進するとともに、義務教育9年間の教育活動を見通した小中連携教育を推進した。

また、きめ細かな指導を実施するため、小・中学校全学年での35人以下学級に一部教科担任制や少人数指導を組み合わせた、教育実践体制を継続した。

なお、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るため、「ふれあい学び舎事業」や教員を対象とした授業改善につながる研修会を実施するとともに、授業時間中の学びをサポートする学習指導員の配置や、モデル校における学習動画を活用した授業を実施するなど、児童生徒一人ひとりに応じた指導の更なる充実を図った。

さらに、全小学校の5、6年及び全中学校の児童生徒に対する英語、算数・数学の学習者用デジタル教科書の整備やA Iドリルを活用した補充学習を実施するとともに、教育データを効果的に活用する「教育データ連携基盤」の構築に向けた試行検証等を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34】 学習指導員派遣事業	千円 75,118	○ 授業時間中のTT（ティーム・ティーチング（Team Teaching））指導等によって児童生徒の学習をサポートするなど学校教育活動を支援する人材を派遣	○ 授業時間中のTT指導等によって児童生徒の学習をサポートするなど学校教育活動を支援する人材を派遣
【関連頁:P38】 学力パワーアップ総合推進事業（ふれあい学び舎事業）	29,674	○ 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな学力向上の取組みを実施 ○ ふれあい学び舎事業 小学校において、地域人材を活用した「共育」による放課後補充学習を実施	○ 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな学力向上の取組みを実施 ○ ふれあい学び舎事業 小学校において、放課後に地域人材等を派遣し、学習意欲の向上と学習習慣の定着などの指導が必要な児童への補充学習を実施 ○ 学力向上や授業改善につながる研修会の実施
【関連頁:P34】 動画教材を活用した学びの改革検証事業	9,900	○ 小・中学校モデル校の授業や不登校児童生徒の学び直しなどにおいて動画教材を活用し、効果を検証	○ 小・中学校モデル校の授業や不登校児童生徒の学び直しなどにおいて動画教材を活用し、効果を検証

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34】 教育 I C T 活用推進事業	千円 917,897	○ 小中学校等の全ての普通教室に常設プロジェクタ、スクリーン、無線LANを整備 また、指導者用タブレットを教員に配備 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理	○ 機器の運用保守及び教室増や教員増、新設校に対する整備を実施 ○ 小学校において、プロジェクターから電子黒板への更新を実施 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理
【関連頁:P34】 G I G A スクール構想 推 進 事 業	1,446,512	○ 児童・生徒1人1台端末(13万4千台)を整備 ○ 校内通信ネットワーク環境の強化 ○ ICT支援員の整備 ○ 学校インターネット回線増強 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で整備される教科書と合わせて、英語、算数・数学の2教科を整備	○ 整備済み機器の運用保守 ○ 児童・生徒数増に伴う端末の整備および教室増、新設校開校に伴う充電保管庫の追加整備 ○ ICT支援員による活用支援及び学校からの問い合わせに対応するヘルプデスクの運営 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で整備される教科書と合わせて、英語、算数・数学の2教科を整備
【関連頁:P34】 オンライン環境支援事業	106,414	○ オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境のない家庭向けに貸し出すモバイルWi-Fiルータを整備	○ オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境のない家庭向けに貸し出すモバイルWi-Fiルータを整備
【関連頁:P34】 教 育 デ ー タ 連 携 基 盤 の 構 築	75,238	○ データ駆動型教育への転換を見据え、教育データの効果的な活用に向けた調査や分析手法の検討を実施	○ 教育データを効果的に活用する「教育データ連携基盤」のプロトタイプを構築し、モデル校での試行検証を実施 ○ 連携基盤構築のための仕様書・要件定義書を作成
【関連頁:P38】 小 学 校 外 国 語 活 動 支 援 事 業	32,767	○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施	○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施 ・ 小学校3年生 年間18時間 ・ 小学校4年生 年間8時間
【関連頁:P34】 ネイティブスピーカー (外国人英語指導講師) 委 託 事 業	446,654	○ 小学校5・6年生、中学校、特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置し、外国語教育を推進するとともに、英語チャレンジテストや英語スピーチコンテストを実施	○ 小学校5・6年生、中学校、特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置 ・ 西ブロック 50名 (111校) ・ 東ブロック 48名 (114校) ・ 外国人英語指導講師 1人当たり年間178日 ○ 英語チャレンジテストの実施 ・ 市立中学校3年生で実施 ○ 英語スピーチコンテスト実施

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34】 子ども日本語サポートプロジェクト	千円 59,966	○ 小・中・特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が日本語で学校生活を営み、日本語での学習に取り組めるよう支援 ・ 日本語指導員の派遣 帰国・外国人児童生徒1人当たり96時間を上限に指導を実施	○ 日本語指導教室の運営 日本語指導教諭による専門的な指導 ・ 日本語サポートセンター1か所 ・ 日本語指導担当教員配置校（小学校10校、中学校6校） ○ 日本語指導員派遣 学校の申請により、日本語指導担当教員の補助として、日本語指導員を派遣 ○ 外国人保護者対応 外国人保護者と学校間のコミュニケーション不足を解消するため、タブレットなどを活用したTV電話通訳サービスを運用
【関連頁:P34】 外国人就学状況訪問調査	1,410	○ 就学案内チラシを多言語で作成(6か国語) ○ 就学状況調査を実施 ・ 出入国調査、郵送調査 ・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査	○ 就学状況調査を継続実施 ・ 出入国調査、郵送調査 ・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査
【関連頁:P34】 ことば響く街 ふくおか推進事業	495	○ 発達段階に応じた音読・朗読ハンドブック(デジタル版)を配布し、子どもたち自身の考えや思いを言葉で豊かに表現する能力を育成	○ 低学年児童を対象とした音読・朗読ハンドブック(デジタル版)「いきいき」を作成し、福岡TSUNAGARU Cloudに掲載
【関連頁:P34】 科学わくわくプラン	391	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室、科学作品のコンテストを実施	○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業を実施 ○ 大学教授等による科学教室や天体観望会を実施 ○ 科学わくわくコンテストを実施
合 計	3,202,436		

3 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

150,521 千円 (102,315 千円)

学校教育活動全体を通じた人権教育や、考え、議論する道徳教育により、多様性を認め合い、人権を守ろうとする意識・態度をはぐくむとともに、学校の特色を活かした様々な体験活動を通して、豊かな心の育成を図った。
また、運動習慣の基礎を培い、運動に親しむことを通して、体力向上の取組みを推進するとともに、授業の充実等を図るため、小学校の水泳授業において民間スイミングスクール等を活用するモデル事業を実施した。
さらに、健全な食生活の基礎となる食育を推進し、生涯にわたって心身の健康を保持増進していく力の育成を図った。

そのほか、全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会の開催運営等を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P38、P42、P46、P48】 特色ある教育推進事業	16,870 千円	○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進	○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ・福祉171件、環境181件、国際理解106件 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進
【関連頁:P34、P38、P42】 自然教室	84,785	○ 恵まれた自然環境の中で、自然のふれ合いや地域への理解を深めるなど、高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施	○ 各学校の実態(児童生徒の状況、校区の環境など)に即したねらいをたて、より高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施 ・小学校142校 ・中学校 70校
【関連頁:P34】 学校における人権教育(人権教育費)	10,392	○ 教職員の人権問題に対する正しい理解・認識と人権意識の高揚を図るため、学校において人権研修を実施 ○ 人権教育に係る施策の効果的な推進を図るため、人権教育に関し自主的に研究・実践を行っている研究団体の研究諸活動に対し、助成	○ 学校において人権研修を実施 ・実施校:229校 ○ 人権教育研究団体の研究諸活動に対し、助成 ・5団体
【関連頁:P34】 体力向上推進事業	1,252	○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実に継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣 ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修 ・新体力テストの説明会	○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実に継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣 ・25校 ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修 ・体育代表者連絡会
【関連頁:P36】 学校水泳指導における民間プール等の活用モデル事業	18,169	○ 民間プール事業者に水泳指導を委託し、専門的な水泳指導による授業の充実や水泳学習の計画的実施、教員の負担軽減、学校プール維持管理費の削減等の効果を検証 ・モデル校: 令和4年度 小学校1校 令和5年度 小学校3校	○ 令和5年度の実施校に加え、新たに市民プールでのモデル事業を1校で実施 ・モデル校:小学校4校

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P38、P40】 食育推進事業	千円 105	○ 栄養教諭を中心に、小学校は区毎に、中学校・特別支援学校は全体でテーマを設定し、食に関する様々な事業を展開 ○ 事業報告会や研修を通して評価指標の集約・分析と情報の共有を図った	○ 小学校においては、各区の設定テーマに基づき、朝食のよさや栄養バランスを考えた食事の大切さを伝える授業、ICTを活用した食に関する指導等を実施 ○ 中学校・特別支援学校においては、学校給食コンテストを実施 ○ 評価指標データの集約・分析
【関連頁:P34】 全国高等学校総合体育大会開催事業	18,948	○ 令和6年度全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会の開催準備等を実施	○ 令和6年度全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会の開催運営等を実施 ○ 開催期間: 令和6年8月3日(土)～8月9日(金)
合 計	150,521		

4 いじめ・不登校等の未然の防止・早期対応

1,180,361 千円 (890,871 千円)

いじめや不登校をはじめとする、子どもが抱える様々な課題にいち早く対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを全ての市立学校に週1～2日配置した。あわせて、全ての中学校区に不登校対応専任の教育相談コーディネーターを配置するとともに、教室に入りづらい児童の見守りを行うための教育支援員を小中学校に新たに配置した。

また、多様な学びの場を確保するため、全ての中学校に設置している校内教育支援教室（校内適応指導教室）に加えて、教育支援センター（校外適応指導教室）を全区に拡大して設置するとともに、学びの多様化学校の開校に向けて教育課程の検討や施設の整備等を行った。

さらに、Q-Uアンケートを小中学校全学年で実施するとともに学校ネットパトロール、SNSを活用した教育相談等により、いじめや不登校の兆候をいち早く把握し、早期対応を行った。あわせて、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組みを支援した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34】 スクール カウンセラー (SC) 活用事業	千円 557,175	○ SCを全ての市立学校に週1～2日(週8時間)配置 ・小学校 145校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置	○ SCを全ての市立学校に週1～2日(週8時間)配置 ・小学校 146校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置
【関連頁:P34】 スクール ソーシャルワーカー (SSW) 活用事業	297,068	○ SSWを全ての市立学校に週1～2日配置 ・小学校 145校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置 ※人員不足により、1中学校区が未配置 ○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施	○ SSWを全ての市立学校に週1～2日配置 ・小学校 146校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置 ○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34】 教育相談機能・支援機能の充実	千円 124,337	○ こども総合相談センターに教育カウンセラーを配置し、不登校やいじめに関する電話相談及び面接相談を実施 ○ 社会的自立や学校復帰に向けた支援のため、不登校児童生徒の家庭に大学生相談員を派遣 ○ 不登校児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けた支援のため、教育支援センター(校外適応指導教室)を運営	○ 教育カウンセラーの配置 配置: こども総合相談センター 人数: 8名 業務: 電話相談及び面接相談 ○ 大学生相談員の派遣 不登校児童生徒19家庭に大学生相談員17人を派遣 ○ 教育支援センター(校外適応指導教室)の運営 ・はまかぜ学級、まつ風学級、すまいる学級(5教室)
【関連頁:P34】 教育支援センター(校外適応指導教室)整備経費	15,513	○ 学校生活や集団に適応することが難しく、不登校または不登校傾向にある児童生徒に対して、教育支援センター(校外適応指導教室)を設置し、社会的自立や学校復帰に向けた支援を実施	○ 教育支援センター(校外適応指導教室)を新たに南区、城南区、西区に整備し、全ての区に1箇所設置。送迎が必要な小学生保護者の負担を軽減し、社会的自立や学校復帰に向けた支援の場を拡大
【関連頁:P34】 いじめ・不登校対策 ひきこもり支援事業	48,518	○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 ・小学校 1～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 全ての中学校区に教育相談コーディネーターを配置し、校内教育支援教室(校内適応指導教室)を運営 ○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 ○ 登校支援対策会議の実施 ○ 不登校児童生徒の特性に応じた教育課程の在り方に関する研究開発を実施(令和3～6年度 文部科学省教育研究開発事業委託)	○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 ・小学校 1～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 全ての中学校区に教育相談コーディネーターを配置し、校内教育支援教室(校内適応指導教室)を運営 ○ 多様な学び検討会議の実施 ○ 不登校児童生徒の特性に応じた教育課程の在り方に関する研究開発を実施(令和3～6年度 文部科学省教育研究開発事業委託)
【関連頁:P34】 ICTを活用した不登校児童生徒への支援事業	4,861	○ 不登校または不登校傾向にある児童生徒が、他の児童生徒やSC等と交流するオンラインルームを開設し、社会的自立や学校復帰に向けた支援を実施 ○ 不登校傾向にある児童生徒や、ひきこもりで支援が届きにくい児童生徒へのアウトリーチ支援を実施するため、SCやSWへタブレット端末を試行的に配備	○ 不登校または不登校傾向にある児童生徒が、他の児童生徒やSC等と交流するオンラインルームを開設し、社会的自立や学校復帰に向けた支援を実施 ○ 不登校傾向にある児童生徒や、ひきこもりで支援が届きにくい児童生徒へのアウトリーチ支援の実施を拡大するため、SCやSSWのタブレット端末を全ての市立学校へ配備
【関連頁:P44】 学びの多様化学校(不登校特例校)整備事業	95,101	≪令和6年度 新規事業≫	○ 百道松原中の教育課程の検討や施設の整備等を実施 ※令和7年4月開校
【関連頁:P34】 教育支援員配置事業	11,300	≪令和6年度 新規事業≫	○ 教室に入りづらい児童の学校生活中の見守りを行う教育支援員を小学校に配置 ・令和6年度配置 28校

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34】 学校ネットパトロール事業	千円 4,921	○ 学校ネットパトロール事業 ・ 学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視	○ 学校ネットパトロール事業 ・ 学校非公式サイトなどの問題書き込みや画像の監視 ・ ホームページによる相談窓口の設置、広報・啓発の実施等
【関連頁:P34】 SNSを活用した教育相談事業	18,593	○ 3年間の事業構築期間を経て、令和4年度から本格的に ・ 周りに相談することができない児童生徒が気軽に相談できる相談窓口や支援体制を用意 ・ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・ 対象:市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・ 期間:4/1～3/31(平日、日曜) ・ 時間:19時～22時	○ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・ 対象:市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・ 期間:4/1～3/31(平日、日曜) ・ 時間:19時～22時
【関連頁:P34】 いじめゼロプロジェクト	2,974	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進 ・ 「いじめゼロサミット2024」開催
合 計	1,180,361		

5 特別支援教育の推進

2,479,837 千円 (1,886,741 千円)

一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、小・中学校の自閉症・情緒障がい、難聴、弱視の特別支援学級や、通級指導教室等の多様な学びの場を整備し、教育環境の充実を図るとともに、特別支援学校卒業生の就労率の向上を目指し、就労支援に特化した特別支援学校「城浜高等学園」の開校に向けた整備を推進し、障がいのある生徒の将来の自立を促進した。

また、配慮を要する児童生徒に対して、担当教員と連携し学習活動や学校生活に必要な支援を行う学校生活支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を配置し、校外学習を含め学校生活の充実を図った。

さらに、肢体不自由のある児童生徒の安全性の向上を図るため、中学校にエレベーターを設置するとともに、安全安心な学校生活実現のため、電動昇降ベッド等を整備した。

また、特別支援学校高等部生徒の通学を支援するため、自力で通学が困難な知的障がい特別支援学校高等部生徒を乗車対象に加え、特別支援学校小・中・高等部の児童生徒を対象とした通学用スクールバスの運行を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P44】 特別支援学級の整備 【現年度分】 219,462 【前年度繰越分】 64,966	千円 284,428	○ 特別支援学級の設置状況 ・知的障がい (小学校142校、中学校67校) ・自閉症・情緒障がい (小学校31校、中学校14校) ・肢体不自由 (小学校4校、中学校4校) ・弱視 (小学校2校) ・病弱・身体虚弱 (小学校5校、中学校5校) ・難聴 (小学校3校、中学校1校)	○ 特別支援学級の新設・増級 ・知的障がい (小学校1校) ・自閉症・情緒障がい 新設 (小学校38校、中学校3校) ・難聴 新設(小学校1校) ・弱視 新設(中学校1校) ○ 常時車いすを使用して生活する生徒が在籍している中学校へ階段昇降機を設置 ・中学校 1校 ※ 令和5年度からの繰越エレベーター工事 ・中学校 1校
【関連頁:P44】 通級指導教室の整備	75,740	○ 通級指導教室の設置状況 ・難聴・言語障がい (小学校3校) ・情緒障がい (小学校4校、中学校2校) ・LD・ADHD等 (小学校20校、中学校7校) (市立高校1校)	○ 通級指導教室の新設 ・LD・ADHD等通級指導教室 新設 (小学校5校、中学校3校)
【関連頁:P48】 特別支援学校 校舎等施設整備	299,241	○ 知的障がい特別支援学校高等部の新設 ・特別支援学校「清水高等学園」 令和5年4月開校 ・特別支援学校「城浜高等学園」 校舎等建設工事	○ 知的障がい特別支援学校高等部の新設 ・特別支援学校「城浜高等学園」の校舎等建設工事、外構工事を実施 ※令和7年4月開校 校舎等建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の実績
【関連頁:P36、P48】 特別支援学校 就労支援事業	千円 12,007	○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 - 専門知識や技術等の指導を受けるため、生徒の就職先として考えられる企業関係者を講師として招へい ○ NPOとの共働事業 - 職場体験など、早い段階からのキャリア教育の機会を創出するため、「チャレキッズ～障がいのある子ども達の夢をかなえるプロジェクト～」を実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 - 実際の就労に近い形態で作業学習を実施し、就労を促進	○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 - 特別支援学校「清水高等学園」も含めた特別支援学校で実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 20回実施
【関連頁:P36】 学校生活支援事業 (学校生活支援員の配置)	764,748	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒に対する支援を行うため、学校生活支援員を配置	○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒を対象に、各学校希望調査を実施し、学校生活支援員を配置
【関連頁:P34、P36】 医療的ケア支援体制整備	189,784	○ 学校看護師の配置 - 日常的に医療的ケアを要する児童生徒が在籍する学校に看護師を配置 ○ 学校指導医の派遣 - 学校看護師配置校に、安全を確保するため学校指導医を派遣 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 - 各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケアを行うため、基本及び実地研修(三号研修)を実施 ○ 災害時の停電に備え医療的ケア機器(吸引器等)のための発電機を整備	○ 学校看護師の配置 (配置人数) 62名→ 68名 - 小学校 26名 - 中学校 5名 - 特別支援学校 37名 ○ 学校指導医の派遣 - 小学校 15校 - 中学校 5校 - 肢体不自由特支学校 2校 - 知的障がい(病弱)特支学校 4校 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 - 各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケア及び三号研修を実施 - 肢体不自由特支学校 2校 - 知的障がい(病弱)特支学校 4校
【関連頁:P36】 医療的ケアの必要な児童・生徒への通学支援	12,817	○ 医療的ケアが必要なため、スクールバスに乗車できない特別支援学校児童生徒の登校支援を、試行的に実施 - 福祉タクシーを活用 - 令和5年度末時点で、登校支援を208回実施	○ 医療的ケアが必要なため、スクールバスに乗車できない特別支援学校児童生徒の登校又は下校支援を、試行的に実施 - 令和6年度は登校又は下校支援を589回実施

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P38、P40、P48】 特別な支援を要する児童生徒の学習環境の整備	千円 9,770	《令和6年度 新規事業》	○ 安全安心な学校生活の実現のため、特別支援学校、特別支援学級の環境整備(電動昇降ベッド等)を実施
【関連頁:P48】 スクールバス運行経費	831,302	○ 特別支援学校の通学区域が広範囲であり、障がい等により公共交通機関の利用が困難であることから、スクールバスを運行 ・乗車対象は、小学部・中学部の児童生徒、及び高等部(肢体不自由)の生徒 ・令和5年度53台運行(うちコロナ増便14台)	○ 乗車対象を拡大し、障がい等により公共交通機関の利用が困難である高等部(知的障がい)の生徒を追加 ・51台運行
合 計	2,479,837		

6 魅力ある高校教育の推進

25,747 千円 (7,905 千円)

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに、勤労観・職業観を育成するため、教員の指導力向上を図り、キャリア教育を推進した。

また、各高校の特色を活かし、さらなる魅力化に取り組むとともに、特に専門学科を有する高校については、社会経済の変化を踏まえ、今後のあり方を検討した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P46】 進路実現・キャリア教育推進事業	千円 5,054	○ 進路指導員の配置、社会人講師による授業や講演会、民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣、県外求人開拓等 ○ 模擬株式会社を経営し、知識や情報収集・分析能力などを育成するスチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)やジョブシャドウの実施	○ 求人開拓、進路情報提供のため、進路指導員を配置 ○ 就職希望者向け社会人講話や進路講演会の実施 ○ 教員の民間教育機関等への研修派遣 ○ ジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(SCP・ジョブシャドウ)
【関連頁:P46】 魅力ある高校づくりの推進	20,693	○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施 ○ 市立高校4校合同紹介リーフレットや学校案内の配布等を通して市立高校の広報を実施 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を活用した大学との共同研究	○ 専門学科を有する学校について、社会経済の変化を踏まえた今後のあり方の検討 ・福岡女子高校の学科改編及び共学化に関する検討 ・博多工業高校の学科改編及び3年間に限らない学びに関する検討 ○ 学校紹介・広報の実施 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 文部科学省「高等学校DX加速化推進事業」を活用したICT機器等の環境整備
合 計	25,747		

7 グローバル社会を生きるキャリア教育の推進

3,585 千円 (3,583 千円)

子どもたちが将来に夢や希望を持ち、その実現に向けてチャレンジする意欲を育成するため、職業探究プログラムや未来を切り拓くワークショップの実施など、アントレプレナーシップ教育を推進した。
また、勤労観や職業観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、職場体験学習を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P38、P42】 アントレプレナーシップ教育～ふくおか立志応援プロジェクト～	千円 3,366	○ 小学校段階から目標や夢を持ち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成 【小学校】 ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施(職業紹介動画の活用) 【中学校】 ・未来を切り拓くワークショップを実施(講話動画の活用) 【小・中学校】 ・ふくおか立志応援文庫の活用	○ 小学校段階から目標や夢を持ち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成 【小学校】 ・各界の起業家や著名人による「ゆめナビ授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施(職業紹介動画の活用) 【中学校】 ・未来を切り拓くワークショップを実施(講話動画の活用) 【小・中学校】 ・ふくおか立志応援文庫の活用
【関連頁:P36】 職場体験学習事業	219	○ 職場体験学習の実施 ・全中学校で2年生を中心に3日間程度実施 ○ 損害賠償責任保険に加入	○ 職場体験学習の実施 ・全中学校で2年生を中心に実施 ○ 損害賠償責任保険に加入
合 計	3,585		

8 読書活動の推進

63,671 千円 (62,514 千円)

子どもが進んで学校図書館に足を運び学習に役立てるとともに、読書の楽しさを味わえるよう「読書・学習・情報」センターとしての機能を充実し、確かな学力の向上及び豊かな心の育成を図った。

また、学校司書を効果的に配置し、学校図書館や授業の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P52】 学 校 図 書 館 支 援 セ ン タ ー 事 業	千円 7,454	○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援 ・各学校への要請訪問と計画訪問の実施 ・学習支援用図書の貸出 ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供など ○ 特別支援学校等への支援 ・図書整備、読書等に関する相談及び訪問の実施、マルチメディアDAISY等の資料の貸出 ○ 小学生読書リーダー養成講座の実施	○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援 ・各学校への要請訪問と計画訪問の実施 ・学習支援用図書の貸出 ・調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供など ○ 特別支援学校等への支援 ・図書整備、読書等に関する相談及び訪問の実施、マルチメディアDAISY等の資料の貸出 ○ 小学生読書リーダー養成講座の実施
【関連頁:P34、P36】 「子どもと本をつなぐ 学 校 図 書 館」 推 進 事 業	55,078	○ 学校図書館業務の直接的支援、間接的支援、教育指導への支援を担う学校司書を小規模校及び博多高等学園・夜間中学校を除く小・中・特別支援学校に配置し、学校図書館の読書・学習・情報センターとしての機能を強化	○ 学校図書館業務の直接的支援、間接的支援、教育指導への支援を担う学校司書を小規模校及び夜間中学校を除く小・中・特別支援学校に配置し、学校図書館の読書・学習・情報センターとしての機能を強化
【関連頁:P50、P52】 子 ども 読 書 活 動 の 推 進	1,139	○ 福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)の策定 ○ 子ども読書活動推進会議の開催 ○ 「絵本月間」における読書行事等の開催 ○ 地域の子ども読書活動支援 ・読み聞かせ講座の実施 ・スタンバード文庫だよりの発行、文庫の補充 ○ 子ども読書活動に関する啓発 ・福岡市子どもと本の日通信 ・共読(ともどく)の周知 ・新入生おすすめ本リスト作成 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発	福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)に基づき、子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施 ○ 子ども読書活動推進会議の開催 ○ 「絵本月間」における読書行事等の開催 ○ 地域の子ども読書活動支援 ・読み聞かせ講座の実施 ・スタンバード文庫だよりの発行、文庫の補充 ○ 子ども読書活動に関する啓発 ・福岡市子どもと本の日通信 ・共読(ともどく)の周知 ・新入生おすすめ本リスト作成 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発
合 計	63,671		

9 学校と家庭・地域等の連携強化

2,977 千円 (2,370 千円)

家庭・地域等の力を学校の教育活動に生かすため、「学校サポーター会議」を開催するとともに、「コミュニティ・スクール」を試行的に実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34】 「学生サポーター」 制度活用事業	千円 299	○ 協定を結んだ20大学から派遣される「学生サポーター」を活用し、市立学校において授業や学校行事、部活動指導などの補助として教育活動を支援 ○ オンラインや対面による説明会の実施や募集用リーフレット・チラシによる広報、教員採用試験での優遇措置を実施	○ 「学生サポーター」派遣実績 ・ 小学校 90校 279人 ・ 中学校 32校 86人 ・ 特別支援学校 5校 29人 ・ 高等学校 2校 3人
【関連頁:P36】 学校公開推進事業	17	○ 地域住民等への公開や学校だより、ホームページ等で公開の広報を実施	○ 地域住民等への公開や学校だより、ホームページ等で公開の広報を実施
【関連頁:P38、P42、P46、P48】 学校サポーター会議 推進事業	2,025	○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施	○ 各学校での学校サポーター会議の継続実施 ・ 学校サポーター会議の実績 549回
【関連頁:P36】 コミュニティ・スクール 推進事業	636	《令和6年度 新規事業》	○ モデル校3校(小2校・中1校)において、保護者や地域住民等が学校運営に参画する学校運営協議会を設置・開催(2学期～)
合 計	2,977		

10 信頼に応え得る教員の養成

43,983 千円 (43,578 千円)

確かな力量と豊かな人間性を備え、使命感を持って子どもたちを導くことができる教員の確保と指導力を高める取組みを推進した。さらに、1人1台端末を活用し、児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出すために、教職員のICT活用指導力向上を図った。また、モデル校において、ICTを活用した授業の実践事例を創出し、全ての学校に展開することで、児童生徒の学びの質の向上を図った。

さらに、メンタルヘルスマネジメントによる教員の心の健康づくりの取組みを推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34】 多様な人材の確保	千円 16,665	○ 教員として十分な力量を備えた人物を確保するため、人物重視の採用選考を実施 ○ 一般選考に加え、実践力のある教員の確保のため、以下の特別選考を実施 ・ 教員養成に係る協定を締結した大学の学生を対象とする教育実習と大学推薦に基づく選考 ・ 講師を対象とする勤務校における評価に基づく選考	○ 採用選考の早期化を図るとともに、特別選考を継続実施 ○ 協定締結大学の学生を対象とした大学推薦制度を導入 ○ 新たに8大学と協定を締結(計27大学)

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P36】 教 職 員 の 指 導 力 向 上 を 図 る 研 修	千円 13,426	○ 教職員の指導力向上を図るため、経験年数・職能・教科等課題に応じた研修講座や研修指導員訪問などを実施 ○ 本市教育課題の解決に資するため、国の研究機関などへの派遣研修を実施	○ 研修内容などに応じて「対面型」「リアルタイム・オンライン型」「オンデマンド型」など、形態を工夫して実施 ・経験年数研修 ・職能研修 ・教科等研修 ・課題研修 ・スキルアップ講座 ○ ICT活用指導力向上研修の実施 ・ICT活用指導力向上研修 ・研修動画によるサポート ○ 独立行政法人教職員支援機構派遣研修(教職員等中央研修)等
【関連頁:P34】 I C T を 活 用 し た 教育実践事例創出事業	539	○ モデル校を選定し、指導主事による研究サポート及び外部講師による授業改善アドバイスの実施 ○ モデル校の授業公開や研究大会を実施することによって、モデル校での取組みを福岡市全体へ展開	○ 児童生徒の学びの質の向上のため、モデル校でICTを活用した教育実践事例を創出し、全ての学校へ展開 ・モデル校における研究発表会の実施
【関連頁:P36】 調 査 研 究	3,194	○ 教職員の指導力向上と学校の校内研究の活性化を図るため、実践的な研究推進を支援	○ 全市的な教育課題解決のための研究推進を支援 ○ 長期研修員及び非常勤研修員の研究推進を支援 ○ 各学校における校内研修、授業研究を支援 ○ 教育研究助成団体へ研修費を助成
【関連頁:P34】 教 職 員 メ ン タ ル ヘ ル ス マ ネ ジ メ ン ト 事 業	10,159	○ 「福岡市立学校教職員心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援	○ 「福岡市立学校教職員心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援
合 計	43,983		

11 安心して学ぶことができる教育環境の整備

26,875,454 千円 (17,090,509 千円)

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、校舎等の長寿命化改良、建替え及び箱崎中学校の移転など、学校施設のアセットマネジメントを推進した。

また、小規模校や過大規模校が抱える教育課題を解決し、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模の適正化を推進した。

さらに、学校給食センターについては、3か所の給食センターの維持管理・運営を適切に行い、衛生的な環境のもと、食物アレルギーへの対応や献立の充実を図り、安全・安心でおいしい給食を提供した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P44】 長 寿 命 化 改 良 (【現年度分】 410,902 【前年度繰越分】 2,368,506)	千円 2,779,408	○ 経年により老朽化した校舎等の外壁改修や内部改造、給排水設備の大規模な改修等を実施	○ 経年により老朽化した校舎等の外壁改修や内部改造、給排水設備の大規模な改修等を実施 ・中学校 3校 ※ 令和5年度からの繰越 ・小学校 10校 ・中学校 3校
【関連頁:P44】 建 替 え 事 業	98,770	《令和6年度 新規事業》	○ 経年により老朽化した校舎等の建替えを実施 ・基本計画 5校 (小学校3校、中学校2校) ・基本設計 3校 (小学校2校、中学校1校)
【関連頁:P44】 普 通 教 室 空 調 整 備	212,218	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施
【関連頁:P44】 特 別 教 室 空 調 整 備	115,586	○ PFI事業 令和4年度に整備完了 ・小学校 90校 377教室 ・中学校 54校 380教室 ○ 直接工事 令和3年度に整備完了 ・小学校 31校 94教室 ・中学校 12校 46教室	○ 令和4年度までに整備した特別教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施
【関連頁:P44、P48】 校 舎 増 築 (不 足 教 室 整 備)	5,031,991	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施 ○ 小学校の改築に伴う学校備品等の準備	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施 ・小学校1校の改築工事完了に伴う既存校舎解体工事及びグラウンド整備実施設計等 ・(公財)福岡市施設整備公社で建設した校舎を取得 小学校 3校
【関連頁:P44、P46、P48】 校 舎 及 び 附 帯 施 設 等 整 備 (【現年度分】 3,601,860 【前年度繰越分】 5,148,296)	8,750,156	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ 空調機更新 ○ 校舎外壁全面打診調査 など	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ 空調機更新 ○ 校舎外壁全面打診調査 など ※ 令和5年度からの繰越 ・内外壁改修 ・便所改造 等

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P44】 箱崎中学校移転 (【現年度分】 7,087,950 【前年度繰越分】 1,762)	千円 7,089,712	○ 校舎及び教育研究施設の基本計画を実施	○ 九大箱崎キャンパス跡地への移転に向けた用地取得 ○ 校舎及び教育研究施設の基本設計に着手 ※ 令和5年度からの繰越 ・用地取得に向けた不動産鑑定料
【関連頁:P34、P44】 学校規模適正化事業 (【現年度分】 210,452 【前年度繰越分】 100,864)	311,316	○ 「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模の適正化を推進	○ 舞鶴小中学校の校舎増築工事、第2グラウンド整備の実施設計を実施 ○ その他、過大規模校等の対策検討 ※ 令和5年度からの繰越 ・西新小学校第2グラウンドの体育用具室・屋外便所の整備等
【関連頁:P44】 元岡地区新設中学校整備 (【現年度分】 26,074 【前年度繰越分】 95,724)	121,798	○ 周船寺中学校(新設)の造成工事、校舎等の実施設計を実施	○ 周船寺中学校(新設)の校舎等建設工事、グラウンド整備の実施設計を実施 [建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施] ※ 令和8年開校予定 ※ 令和5年度からの繰越 ・周船寺中学校(新設)の造成工事
【関連頁:P44】 学校給食センター再整備事業	2,364,499	○ 第1給食センターの整備完了(供用開始:平成26年9月) ○ 第2給食センターの整備完了(供用開始:平成28年8月) ○ 第3給食センターの整備完了(供用開始:令和2年10月)	○ 3か所の給食センターの維持管理・運営
合 計	26,875,454		

12 教員が子どもと向き合う環境づくり

1,861,258 千円 (1,513,813 千円)

学校の働き方改革を推進するため、教頭マネジメント支援員の新設配置や、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員等の配置拡充を行うとともに、共同学校事務室を増設し、教職員の負担軽減を図った。

また、専門コンサルタントによる学校の業務改善支援を実施し、学校単位での取組みを全市へ拡大することで、自走的な業務改善体制の構築を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34】 スクール・サポート・スタッフ配置事業	千円 402,921	○ 従来の学校事務補助について、より教員の負担軽減につながるよう、業務内容を見直したスクール・サポート・スタッフを、小学校、中学校及び特別支援学校に配置	○ 教員の負担軽減につなげるため、スクール・サポート・スタッフ(小学校、中学校及び特別支援学校)の配置を拡充

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P38】 共同学校事務室運営事業	千円 6,642	○ 集約処理等を行う共同学校事務室の全市展開 ○ 全市的な学校事務の効率化のため、共同学校事務室を3か所(東部、中部、西部)設置し、各学校の事務の一部を集約処理及び業務指導等を実施することで、各学校において事務職員が関わる業務範囲を拡大し、教員の負担を軽減	○ 共同学校事務室を4室(東部、中部、南部、西部)に拡充し集約する業務を増やすことで、さらに学校事務を効率化させるとともに、各学校における教員と事務職員の業務の連携・分担を推進
【関連頁:P34】 校務情報化推進事業	1,252,432	○ 校務の効率化及び情報の共有化等により教員が子どもと向き合う時間を確保できる環境づくりを図るため、全校で校務支援システムを運用 ○ デジタル採点、高機能複合機の導入	○ 校務支援システムの運用及び研修等 ○ 校務用情報機器等の整備・更新 ○ デジタル採点システムの運用
【関連頁:P40、P46】 部活動支援事業	163,549	○ 部活動支援員(旧部活動補助指導者)の配置 ・ 中学校 254人配置 ・ 高校 49人配置 (年間57日程度) ○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導引率業務を行う ・ 中学校 210人配置 ・ 高校 12人配置 ○ 部活動指導員Bの配置 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う - 中学校 11人配置 - 高校 0人配置 (年間2日程度) ○ 運動部活動担当者会、部活動支援員連絡会、部活動指導員研修の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催 ○ 文部科学省の地域運動部活動推進事業を活用し、中学校4部活程度において、休日の部活動の地域移行にかかるモデル事業を実施	○ 部活動支援員(旧部活動補助指導者)の配置 ・ 中学校 234人配置 ・ 高校 48人配置 (年間57日程度) ○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導引率業務を行う ・ 中学校 276人配置 ・ 高校 16人配置 ○ 部活動指導員Bの配置 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う - 中学校 37人配置 - 高校 0人配置 (年間2日程度) ○ 運動部活動担当者会、部活動支援員連絡会、部活動指導員研修の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催
【関連頁:P34、P36】 学校問題解決支援事業	10,266	○ 学校や学級に関する保護者からの相談に対し、相談員が電話やインターネットによるメール対応を行う「学校保護者相談室」を実施	○ 学校保護者相談室の運営 ・ 学校や保護者からの様々な相談に対応
【関連頁:P34】 学校マネジメント支援事業	21,204	《令和6年度 新規事業》	○ 学校組織のマネジメントを強化するため、教頭の業務を補助する教頭マネジメント支援員を配置 - 小学校 4人 - 中学校 2人

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34】 学校における推進者養成 及び業務改善支援	千円 4,244	○ 専門コンサルタントの活用により、長時間勤務の要因や課題の分析、改善策の提案等を行い、学校の業務改善を推進(4校)	○ 各教職員の意識改革や学校単位での取組みの全市への拡大等による「自走的な業務改善体制の構築」を図るため、専門コンサルタントを活用し、学校の業務改善を推進(18校)
合 計	1,861,258		

13 子どもの安全確保に向けた取組みの推進

5,080 千円 (5,827 千円)

子どもたちの登下校時の安全確保を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生へ防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会を実施した。

また、通学路における安全点検結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを進めた。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P38】 子 ども の 安 全 対 策	千円 3,670	○ 登下校の安全確保や防犯意識の高揚を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付	○ 小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付
【関連頁:P36】 地 域 ぐ る み の 学 校 安 全 体 制 整 備 推 進 事 業	1,410	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価、防犯教室・安全教室の実施 ・スクールガード養成講習会の開催	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・小・中・特別支援学校で、スクールガードリーダーによる学校巡回指導を実施 ・スクールガード養成講習会を開催 ・希望する小・中学校でスクールガードリーダーによる防犯教室・安全教室を5校で実施
合 計	5,080		

14 家庭・地域等における教育の推進

46,033 千円 (44,813 千円)

子どもたちが基本的な生活習慣や規範意識を身に付けるため、家庭教育に関する学習情報の提供、PTAやNPOと連携した講座・講演会等の実施など、地域全体で家庭教育を支援する取組みを推進した。
また、人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して、人権教育を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P50】 家庭教育支援事業	千円 745	○ 基本的な生活習慣や規範意識の定着のため、学校・家庭・地域等が連携して、家庭教育力向上に向けた総合的な事業を実施	○ 入学説明会等を活用した学習会への講師派遣 ○ PTAと連携した家庭教育支援講座などの実施 ○ 保護者向け家庭教育支援パンフレットの配布、教員研修の実施 ○ メディア啓発リーフレットの配布
【関連頁:P50】 NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業	1,399	○ NPOと共働で「不登校よりそいネット」を発足、不登校児童生徒の保護者を対象に ・セミナー、フォーラム等の実施 ・電話相談窓口の開設 ・支援団体と関係行政機関の連絡会議の実施	○ 不登校セミナー、不登校に悩む保護者支援サポーター養成講座等の開催 ○ 不登校に関する電話相談「不登校ほっとライン」の運営 ○ 学校の不登校保護者の会等の支援
【関連頁:P50】 地域の教育力育成・支援事業	7,630	○ 家庭教育の重要性について理解を深める学習活動、人権問題の解決に向けた学習や啓発活動、及び小・中学生を対象として実施する放課後等補充学習活動に自主的・組織的に取り組む地域グループを対象に、助成金の交付や学習活動等への支援を実施	○ 家庭の教育力パワーアップ事業 ・保護者による地域グループが行う家庭教育に関する学習活動を支援 ○ 共生する地域づくり事業 ・人権課題の当事者を中心とした地域グループが行う様々な人権問題に関する学習や啓発活動を支援 ○ 地域学び場応援事業 ・保護者を中心とした地域グループが小・中学生を対象に実施する放課後等補充学習活動を支援
【関連頁:P50】 人権啓発地域推進組織育成	36,259	○ 補助金の交付や全市交流会の開催を通して、地域ぐるみで様々な人権課題の解決をめざして学習・啓発活動を行う人権啓発地域推進組織を育成・支援し、市民主体の取組を推進	○ 補助金の交付や全市交流会の開催、区と連携しながらの助言・指導、活動に関する情報提供を行うことにより、地域において効果的な人権学習や啓発の推進が図られるよう人権啓発地域推進組織を育成・支援 ・設立組織数 146組織
合 計	46,033		

15 図書館事業の充実

153,046 千円 (142,375 千円)

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」を目指し、魅力ある図書館づくりを推進した。
また、利用者の電子端末で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館サービスを提供した。
さらに、総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公的施設等への貸与事業を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P52】 図書館資料収集等	千円 141,506	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開
【関連頁:P52】 電子図書館推進事業	10,123	○ 電子図書館のシステム構築等 電子書籍の購入 ○ 電子図書館の開館	○ 電子図書館システム運用 電子書籍の選書、購入 総冊数13,242冊
【関連頁:P52】 アジア映画等貸与事業	1,417	○ 総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、令和3年度から公的施設等への貸与を実施	○ アジア映画を公民館33館のベ 34回上映するとともに、公的施設等への貸与を実施 ○ 貸与作品を2作品追加 (計14作品)
合 計	153,046		

16 放課後等における居場所の充実

5,256,504 千円 (4,382,306 千円)

放課後児童クラブ事業について、支援員の増員等を行うとともに、狭隘化施設について、計画的に施設の増改築を進めた。
また、放課後等に自由に安心して遊べる場として、わいわい広場の充実に取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組実績
【関連頁:P34、P36、P44】 放課後児童クラブ事業 〔 現年度分 4,764,319 前年度繰越分 13,751 〕	千円 4,778,070	○ 全学年の通年受入や学校休業日等の8時開始を実施するなど、事業を充実 <実施校> ・令和5年度 140校	○ 引き続き事業の充実を図るとともに、施設の増改築を実施 ・放課後児童クラブ 141校 ・入会児童数 19,505人 ・施設の増改築等 8か所 ※ 上記のうち、令和5年度からの繰越 ・施設の増改築 2か所
【関連頁:P34、P36】 放課後等の遊び場づくり事業	478,434	○ わいわい広場実施校を順次拡大 <実施校> ・令和5年度 145校 (うち常設校141校)	○ 遊び場の質の向上など、引き続き事業の充実を図り、全小学校で取組みを推進 ・実施校 146校 (うち常設校142校) ・利用人数 391,237人
合 計	5,256,504		

3. 款項目別執行状況の説明

一般会計

(歳入)

決算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	
18 . 19	17 款 分担金及び 負担金 1 項 負担金	10 目 教育費 負担金	7,008,634	—	—	7,008,634	6,596,370
26 . 29	18 款 使用料及び 手数料 1 項 使用料	10 目 教育使用料	463,893	—	—	463,893	455,645
32 . 33	2 項 手数料 3 項 収入証紙 収入	10 目 教育手数料 1 目 収入証紙 収入	13,419	—	—	13,419	12,366
34 . 35	19 款 国庫支出金 1 項 国庫負担金	3 目 教育費 国庫負担金	18,365,683	387,351	—	18,753,034	18,306,836

(単位:千円)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
6,453,929	6,658	135,783	—	△554,705	1. 特別支援学校教育事務負担金 9,496 2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金 51,143 3. 学校給食費負担金 5,790,195 4. 放課後児童クラブ負担金 603,095
455,465	—	180	—	△8,428	1. 高等学校授業料 425,663 2. 教育施設使用料 29,351 3. 総合図書館使用料 451 4. 幼稚園保育料 —
12,360	—	6	—	△1,059	1. 学事証明等手数料 208 2. 高等学校入学金 6,945 3. 高等学校入学選考料 3,564 4. 図書資料複写手数料 1,641 5. 放課後児童クラブ証明等手数料 2
2,669	—	—	—	△1,801	1. 収入証紙収入 2,669
18,306,836	—	—	—	△446,198	1. 学校建設費負担金 85,779 2. 義務教育費国庫負担金 18,221,057

決 算 事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
42 ・ 43	19 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金	11 目 教 育 費 国庫補助金	2,811,424	1,813,055	2,038,921	6,663,400	4,586,862
		12 目 緊急経済 対策費 国庫補助金	1,030,100	—	—	1,030,100	953,777
44 ・ 47	3 項 委 託 金	5 目 教 育 費 委 託 金	2,497	—	—	2,497	770
50 ・ 51	20 款 県支出金 2 項 県補助金	11 目 教 育 費 県 補 助 金	1,068,219	—	1,816	1,070,035	1,125,150
54 ・ 55	3 項 委 託 金	9 目 教 育 費 委 託 金	3,611	—	—	3,611	3,459
	21 款 財 産 収 入 1 項 財 産 運 用 収 入	1 目 財 産 貸 付 収 入	573,226	—	—	573,226	573,634

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
4,586,862	—	—	1,813,055	△263,483	1. 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 156,349 2. 学校施設環境改善交付金 2,169,528 3. 就学援助費補助金 50,408 4. 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 12,122 5. デジタル基盤改革支援補助金 13,200 6. 理科教育設備整備費等補助金 24,732 7. 教育支援体制整備事業費補助金 645,393 8. こども育成支援補助金 1,473,663 9. 地方スポーツ振興費補助金 28,868 10. 文化芸術振興費補助金 3,088 11. 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 9,511
953,777	—	—	—	△76,323	1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 953,777
770	—	—	—	△1,727	1. 人権教育研究事業委託金 — 2. 教育研究開発委託金 770
1,125,150	—	—	—	55,115	1. こども育成支援補助金 1,125,150
3,459	—	—	—	△152	1. 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金 3,459
573,634	—	—	—	408	1. 土地貸付収入 573,634

決 算 事 項 別 明 細 書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
54 5 59	21 款 財 産 収 入 1 項 財 産 運 用 入 収	2 目 利 子 及 び 金 配 当 金	16,139	—	—	16,139	16,138
68 5 61	2 項 財 産 売 払 入 収	1 目 不 動 産 入 売 払 収 入 2 目 物 品 売 払 入 収	— 5,498	— —	— —	— 5,498	4,619 3,470
62 ・ 63	22 款 寄 附 金 1 項 寄 附 金	11 目 教 育 費 金 寄 附 費 金	27,475	—	—	27,475	83,324
64 ・ 65	23 款 繰 入 金 3 項 庁 舎 建 設 等 金 繰 入 金 積 立 金	1 目 庁 舎 建 設 等 金 繰 入 金 積 立 金	226,667	—	—	226,667	97,832
68 ・ 69	23 項 土 地 開 発 金 基 金 繰 入 金	1 目 土 地 開 発 金 基 金 繰 入 金	8,474,550	—	—	8,474,550	5,400,000
68 5 71	24 項 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	1 目 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	2,461,302	—	—	2,461,302	2,461,301

収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	差 引 過 不 足 額 (C)+(E)-(A)	説 明
16,138	—	—	—	△1	28. 退職手当基金利子収入 16,138
4,619	—	—	—	4,619	1. 土地建物売払収入 4,619
3,470	—	—	—	△2,028	1. 物品売払収入 3,470
83,324	—	—	—	55,849	1. 教育事業寄附金 75,063 2. 図書館事業寄附金 8,261
97,832	—	—	70,913	△57,922	1. 庁舎建設等資金積立金受入金 97,832
5,400,000	—	—	—	△3,074,550	1. 土地開発基金受入金 5,400,000
2,461,301	—	—	—	△1	1. 退職手当基金受入金 2,461,301

決 算 事 項 別 明 細 書	款・項	目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
			当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
70	25 款 諸 収 入 1 項 延 滞 金 、 延 加 算 金 料 及 び 過 料	1 目 延 滞 金 、 加 算 金 料 及 び 過 料	4,815	—	—	4,815	39,056
71	2 項 保 険 料 収 入	1 目 保 険 料 収 入	711,058	327,625	—	1,038,683	949,284
72 ・ 73	4 項 貸 付 金 入 元 利 収 入	7 目 教 育 費 金 入 貸 付 元 利 収 入	4,282,514	—	—	4,282,514	4,520,420
74 ・ 75	7 項 弁 償 金	1 目 弁 償 金	141	—	—	141	213
76 ・ 77	12 項 雑 入	1 目 違 約 金 及 び 延 納 利 息	—	—	—	—	773
80		12 目 教 育 費 雑 入	1,213	—	—	1,213	1,379
81 ・ 81		13 目 そ の 他 の 雑 入	594,100	—	—	594,100	623,264
80 ・ 83	13 項 納 付 金	1 目 納 付 金	—	—	—	—	21
84 ・ 87	26 款 市 債 1 項 市 債	11 目 教 育 債	7,079,000	5,644,000	7,267,000	19,990,000	10,585,000
一般会計 合計			55,229,648	8,172,031	9,307,737	72,709,416	57,403,632

収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	差 引 過 不 足 額 (C)+(E)-(A)	説 明
3,224	3,871	31,961	—	△1,591	2. 税外収入延滞金 3,224
949,110	—	174	—	△89,573	1. 雇用保険料収入 37,723 2. 厚生年金保険料収入 911,387
4,281,354	2,873	236,193	—	△1,160	1. 教育振興会貸付金 4,268,624 2. 奨学金貸付金 12,730
213	—	—	—	72	1. 弁償金 213
773	—	—	—	773	1. 違約金及び延納利息 773
939	—	440	—	△274	1. 滞納処分費 939
617,544	1,222	4,498	—	23,444	1. その他の雑入 617,544 ※ 不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例 第7条の規定に基づく債権放棄をしたもの。 3件 1,202,302円 ○窓ガラス等破損に伴う損害賠償金 3件 1,202,302円 ・第7条第5号に基づくもの
—	—	21	—	—	1. 健康保険料 —
10,585,000	—	—	6,112,000	△3,293,000	1. 学校建設債 10,106,000 2. 社会教育施設整備債 249,000 3. 教育センター建設債 40,000 4. 児童福祉施設整備債 190,000
56,979,752	14,624	409,256	7,995,968	△7,733,696	

(歳出)

12款 教育費

1項 教育総務費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
210							
5	109	1. 教 育 委 員 会 費	14,087,018	102,367	—	411,090	14,600,475
213							
212	109						
・	・	2. 教 育 振 興 費	11,693,329	—	—	△411,090	11,282,239
213	110						

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
14,178,727	—	421,748	1. 給与費等 9,792,361 (2,737,073) 教 育 長 1 人 教 育 委 員 5 人 一 般 職 員 1,190 人 (うち会計年度任用職員 892人) 2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費 4,370,228 (92,821) ・ GIGAスクール構想推進事業 ・ 校務情報化推進事業 ほか 3. その他の経費 16,138 (16,138)
10,806,328	—	475,911	1. 一般職職員給与費等 3,639,284 (1,552,985) 一 般 職 員 2,623 人 (うち会計年度任用職員 2,623人) 2. 指導研修事業費 617,116 (58,476) ・ ネイティブスピーカー委託事業 ・ 学習指導員派遣事業 ほか 3. 自然教室等実施経費 10,183 自然教室 164 校 4. 生徒指導対策費 113,263 (10,439) ・ いじめ・不登校ひきこもり対策支援事業 ・ SNSを活用した教育相談事業 ほか 5. 教育表彰経費 1,038 被表彰者：個人 97人 団体 16 6. 国際教育交流事業費 997

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
212	109						
.	.						
213	110						
212							
5	110	3. 教育センター費	1,639,008	—	—	—	1,639,008
215							
計			27,419,355	102,367	—	—	27,521,722

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			7. 福岡市教育振興会補助金等 4,322,192 (4,295,758) 奨学生 1,953 人 ・福岡教育振興会貸付金 ほか 8. 同和奨学振興費 11,665 (12,730) ・地域改善対策奨学金に係る事務費 等 9. 私立学校補助金 39,486 高等学校 22 校 10. 福岡市教職員互助会交付金 46,883 11. 放課後等の遊び場づくり事業 447,022 (136,232) 12. 放課後児童クラブ事業 1,499,704 (1,559,684) 13. その他の経費 57,495 (3,047) ・学校水泳指導における民間プール等の 活用モデル事業 ・医療的ケアが必要な児童・生徒への通学支援 ほか
1,352,925	—	286,083	1. 一般職職員給与費等 1,097,132 (210,664) 一般職職員 572 人 (うち会計年度任用職員 572人) 2. 教育センター費 150,291 (2,261) 研修 138 講座 受講者 19,431 人 校内研究推進校等 6 校 ・教育センター施設管理費 ・教育情報ネットワーク経費 ほか 3. 発達教育センター費 105,502 (40,000) 相談件数 1,440 件 ・発達教育センター施設整備費 ・管理運営費 ・就学支援経費 ほか
26,337,980	—	1,183,742	

2項 小・中学校管理費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
214	110						
・	・	1. 小 学 校 管 理 費	53,743,285	1,296,719	—	9,000	55,049,004
215	111						

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
54,172,653	—	876,351	1. 一般職職員給与費等 41,427,825 (10,874,510) ア. 一般職職員 554 人 (うち会計年度任用職員 311人) イ. 教職員 4,846 人 2. 管理運営費 3,184,201 (39,980) ア. 管理運営費 イ. 図書整備費 3. パソコン教育機器整備等経費 39,181 教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料 等 4. 教材整備費 818,245 (19,498) 教材、教具の購入費 等 5. 給食運営費 6,610,107 (4,675,978) 給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等 6. 保健運営費 423,401 (318) 校医報酬、児童の健康診断費 等 7. 校舎校地等維持補修費 1,511,121 (7,802) 学校施設の維持補修費 等 8. いじめ防止対策費 467 いじめ防止委員会設置経費 9. 特色ある教育推進費 10,194 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進 10. その他の経費 147,911 (25,663) ・ 自然教室実施経費 ・ 小学校外国語活動支援事業 ほか

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
216							
・	111	2. 小 学 校 費 教 育 振 興 費	1,447,875	—	—	—	1,447,875
217							
216							
・	112	3. 中 学 校 管 理 費	28,813,162	731,689	—	△9,000	29,535,851
217							

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,375,673	—	72,202	1. 特別支援学級運営費 82,688 知的障がい 487 学級 言語障がい 8 学級 聴覚障がい 6 学級 自閉症・情緒障がい 114 学級 病 弱 7 学級 弱 視 2 学級 肢体不自由 4 学級 LD・ADHD等 58 学級 2. 特別支援教育就学奨励費 62,533 (28,489) 受 給 者 2,342 人 3. 就学援助費 1,230,452 (2,241) 受 給 者 16,891 人
29,010,652	—	525,199	1. 一般職職員給与費等 23,419,096 (6,362,849) ア. 一 般 職 職 員 393 人 (うち会計年度任用職員 338人) イ. 教 職 員 2,789 人 2. 管理運営費 1,587,440 (28,803) ア. 管理運営費 イ. 図書整備費 3. パソコン教育機器整備等経費 15,637 教育用パソコン及び周辺機器等の賃貸借料 等 4. 教材整備費 278,724 (5,163) 教材、教具の購入費 等 5. 給食運営費 2,747,549 (2,509,223) 給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等 6. 保健運営費 189,502 (466) 校医報酬、生徒の健康診断費 等 7. 校舎校地等維持補修費 752,390 (3,188) 学校施設の維持補修費 等

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
216							
・	112						
217							
218							
・	113	4. 中 学 校 費 教 育 振 興 費	1,178,743	—	—	—	1,178,743
219							
計			85,183,065	2,028,408	—	—	87,211,473

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			8. いじめ・非行防止対策費 20 いじめ・非行防止対策委員会設置経費 9. 特色ある教育推進費 5,085 国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進 10. その他の経費 15,209 (803) ・ 自然教室実施経費 ・ 校長会等負担金 ・ アントレプレナーシップ教育
1,122,470	—	56,273	1. 特別支援学級運営費 46,000 知的障がい 180 学級 言語障がい — 学級 聴覚障がい 1 学級 自閉症・情緒障がい 44 学級 病 弱 5 学級 弱 視 1 学級 肢体不自由 4 学級 LD・ADHD等 16 学級 2. 特別支援教育就学奨励費 28,604 (13,957) 受 給 者 736 人 3. 就学援助費 1,047,866 (5,035) 受 給 者 8,301 人
85,681,448	—	1,530,025	

3項 小・中学校建設費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
218							
・	113	1. 小 学 校 建 設 費	8,834,273	5,454,060	6,421,243	—	20,709,576
219							
218							
5	114	2. 中 学 校 建 設 費	14,079,744	2,431,189	2,592,697	—	19,103,630
221							
計			22,914,017	7,885,249	9,013,940	—	39,813,206

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
12,949,627	5,799,174	1,960,775	1. 一般職職員給与費等 16,448 (53) 一般職職員 45 人 (うち会計年度任用職員 45人) 2. 校舎等整備費 12,591,722 (8,634,427) 校舎増築、長寿命化改良、便所改造 等 3. アイランドシティ地区新設校整備 30,608 (20,563) 校舎建設工事 4. 学校規模適正化事業 310,849 (141,746) 舞鶴小中学校の校舎増築工事 等
13,827,260	2,449,302	2,827,068	1. 一般職職員給与費等 6 2. 校舎等整備費 13,705,456 (8,207,314) 校舎増築、長寿命化改良、便所改造 等 3. 元岡地区新設中学校整備 121,798 (79,600) 造成工事、グラウンド実施設計 等
26,776,887	8,248,476	4,787,843	

4項 高等学校費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
220							
5	114	1. 高等学校管理費	4,243,403	87,768	83,001	—	4,414,172
223							
計			4,243,403	87,768	83,001	—	4,414,172

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
4,085,113	9,886	319,173	1. 一般職職員給与費等 3,026,064 (25,947)
			ア. 一般職職員 118 人 (うち会計年度任用職員 85人)
			イ. 教 職 員 286 人
			2. 管理運営費 597,021 (503,678)
			ア. 管理運営費
			イ. 通級指導教室新增設経費
			3. 保健運営費 18,090
			校医報酬、生徒の健康診断費 等
			4. 校舎等整備費 363,787 (273,800)
			校舎及び附帯施設等整備
			5. 校舎校地等維持補修費 79,624 (860)
			学校施設の維持補修費 等
			6. 特色ある教育推進費 156
			国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進
			7. その他の経費 371
			・ 学校研修費 等
4,085,113	9,886	319,173	

5項 特別支援学校費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
222							
5	115	1. 特 別 支 援 学 校 費 管 理 費	10,645,341	234,902	787,371	—	11,667,614
223							
計			10,645,341	234,902	787,371	—	11,667,614

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
11,410,685	3,936	252,993	1. 一般職職員給与費等 8,206,562 (1,550,783)
			7. 一般職職員 75 人 (うち会計年度任用職員 72人)
			4. 教 職 員 957 人
			2. 管理運営費 284,432 (12,922)
			7. 管理運営費
			4. 図書整備費
			3. 教材整備費 57,599
			教材、教具の購入費 等
			4. 給食運営費 208,995 (142,105)
			給食の材料、器具購入、運搬及び燃料費 等
11,410,685	3,936	252,993	5. スクールバス運行経費 831,302
			児童生徒の通学用バス運行経費
			6. 保健運営費 24,690
			校医報酬、生徒の健康診断費 等
			7. 校舎等整備費 1,519,367 (1,177,687)
			校舎及び附帯施設等整備 等
			8. 校舎校地等維持補修費 274,767 (584)
			学校施設の維持補修費 等
			9. 特色ある教育推進費 1,435
			国際理解/福祉/環境/地域の伝統文化 等の教育活動推進
11,410,685	3,936	252,993	10. その他の経費 1,536 (470)
			・ 学校研修費 ほか
11,410,685	3,936	252,993	

6項 社会教育費

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
224							
・	116	1. 社会教育総務費	67,438	—	—	1,840	69,278
225							

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
62,982	—	6,296	1. 一般職職員給与費等 3,595 (273) 一般職職員 1 人 (うち会計年度任用職員 1人) 2. 生涯学習推進経費 174 ・子ども読書活動推進経費 3. 成人教育費 49,479 ・人権教育費(人権啓発地域推進組織育成等) ・地域の教育力育成・支援事業 ・PTA指導者研修 ほか 4. 雁の巣児童体育館費 5,981 雁の巣児童体育館の管理運営費 5. その他の経費 3,753 PTA等各種団体への補助金 等

決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
224							
・	116	2. 図 書 館 費	2,376,798	△1,020	—	△1,840	2,373,938
225							
計			2,444,236	△1,020	—	—	2,443,216
教育費 計			152,849,417	10,337,674	9,884,312	—	173,071,403

(単位:千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
1,978,642	280,805	114,491	1. 一般職職員給与費等 730,621 (32,735) 一 般 職 職 員 192 人 (うち会計年度任用職員 151人) 2. 管理運営費 706,509 (15,352) 貸 出 3,400,872 冊 総合図書館及び分館の管理運営費 3. 主催事業費 3,240 (495) アジア映画等貸与事業、映像企画事業経費 等 4. 資料収集経費 95,796 (8,236) 図書・文書・映像等の収集および整理に係る経費 5. 図書利用サービス費 95,748 (1,235) 配架等サービス業務 等 6. 国連寄託図書館経費 - 国連活動記録等の一般公開に要する経費 7. 文学館費 3,527 (2) 文学館の管理運営費 等 8. 施設整備費 343,201 (249,000) 総合図書館の施設整備費、分館の施設整備費 等
2,041,624	280,805	120,787	
156,333,737	8,543,103	8,194,563	

< 資 料 >

令和6年度 教育委員会所管 負担金、補助及び交付金の支出状況

(単位:円)

款	項	負担金等の名称	交 付 先	令和6年度			令和5年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
教 育 費	教 育 費	日本スポーツ 振興センター負担金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	124,143,000	122,587,025	1,555,975	122,341,530
		高校総体 実行委員会負担金	令和6年度全国高等学校 総合体育大会 福岡市実行委員会	36,855,000	17,794,184	19,060,816	3,578,176
		福岡市職員 共済組合交付金	福岡市職員共済組合	1,998,000	552,420	1,445,580	1,628,836
		私立高等学校補助金	学校法人 西南学院 外18法人 (22校)	39,486,000	39,486,000	—	39,486,000
		福岡市教育振興会 補助金	公益財団法人 福岡市教育振興会	55,753,000	53,567,754	2,185,246	52,683,322
		学校保健会補助金	福岡市学校保健会	2,563,000	2,117,441	445,559	1,673,698
		学校体育振興費 補助金	全国選抜 高校テニス大会 実行委員会	3,150,000	3,150,000	—	3,150,000
		福岡市教職員 互助会交付金	一般財団法人 福岡市教職員互助会	50,195,000	46,883,111	3,311,889	44,729,175
		教育研究所連盟 負担金	全国教育研究所連盟 外2団体	64,000	42,000	22,000	42,000
		研修受講履歴記録シ ステム等負担金	独立行政法人教職員支援 機構	3,544,000	2,912,633	631,367	—
		研修費等交付金	福岡市人権教育研究会 外4団体 福岡市立小学校長会 外56団体 外	3,671,000	3,534,624	136,376	3,553,092
	小・中 学 校 管 理 費	校長会等負担金	各校長会、各教頭会	3,764,000	3,660,765	103,235	3,617,645
		学校施設管理交付金	福岡市立能古小・中学校 施設管理協力会 外2団体	9,486,000	9,429,680	56,320	8,758,464
		中学校体育大会 負担金	福岡市中学校 体育大会運営委員会	43,688,000	41,374,238	2,313,762	33,874,788
		中学校文化事業 負担金	福岡市中学校 総合文化発表会 運営委員会 外1団体	17,587,000	16,131,594	1,455,406	15,775,830
		部活動振興負担金	福岡市中学校 部活動振興委員会	2,102,000	2,101,830	170	2,253,410

(単位:円)							
款	項	負担金等の名称	交 付 先	令和6年度			令和5年度
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額
教 育 費	高等学校費	部活動振興補助金	福岡市立福翔高等学校 外3校	1,384,000	1,250,000	134,000	472,000
		保健研究団体負担金	福岡県高等学校 養護教諭研究会	20,000	18,000	2,000	18,000
	社会教育費	地域の教育力育成・ 支援事業負担金	福岡市地域の教育力 育成・支援協議会	8,988,000	7,629,797	1,358,203	6,514,721
		不登校児童生徒の 保護者支援事業 負担金	NPOとの共働による 不登校児童生徒の保護者 支援事業実行委員会	1,399,000	1,399,000	—	1,399,000
		福岡ユネスコ協会 事業負担金	一般財団法人 福岡ユネスコ協会	1,000,000	690,983	309,017	1,000,000
		福岡市人権教育推進 事業補助金	多々良校区 人権尊重推進協議会 外145組織	36,640,000	35,996,488	643,512	35,783,388
		社会教育事業費 補助金	福岡市PTA協議会 外1団体	1,600,000	1,600,000	—	1,600,000
		映像企画負担金	福岡市総合図書館 映像ホール・シネラ 実行委員会	512,000	512,000	—	512,000
		文学振興事業負担金	福岡市文学振興事業 実行委員会	1,536,000	1,190,536	345,464	468,909

※諸会議費負担金、共益費負担金、電波利用負担金、工事費負担金は除く。

※小・中学校費の負担金等については、他項の予算現額等を一括計上している。

〔 校 長 会 等 負 担 金 ： 小・中学校管理費、高等学校費、特別支援学校費 〕